

- 前回の小委員会では、ユネスコ創造都市ネットワーク(以下、UCCNという。)について、以下のとおりご意見をいただいた。

### 1. 創造都市ネットワーク日本(以下、CCNJという。)との連携について

- UCCNとCCNJの関係性はどのようになっているのか。
- 広報もCCNJと連携して行っていくのか。
- 何らかの形でUCCNとCCNJが相乗効果を生み出していける仕組みがあると良い。

### 2. UCCNに加盟することのメリット及びその発信について

- 日本ユネスコ国内員会として自治体に申請を奨励するのであれば、UCCNに加盟することのメリットを強調して発信してもいいのではないか。
- 既存加盟都市の先例をもとに、加盟に係るメリットを分かりやすく説明することが重要である。

### 3. 今後の国内におけるUCCNの在り方について

- 日本政府としてあるいは日本ユネスコ国内委員会として、どのような政策観をもってUCCNを推進していくべきか、自治体に対して方針・戦略を示していくことが有益ではないか。
- UCCNの7分野において日本がユネスコに対してどのような特性を持っているかを戦略的に打ち出していくべきではないか。

# 前回の小委員会でのご意見・ご提案を踏まえた対応方針案

## 1. UCCNについての情報発信

- 文部科学省ウェブサイトにおける発信
  - 現在掲載している概要に加え、UCCNに加盟することのメリットを追記。  
(参考)UCCNサブネットワーク会議(デザイン都市会議)が令和6年に旭川市にて開催予定。

## 2. CCNJとの連携強化

- CCNJ参加団体に対する広報
  - 創造都市の普及啓発を図る創造都市政策セミナーにおいて、CCNJ参加団体及びCCNJへの加入を検討している自治体等に対し、UCCNの意義等について周知。
- CCNJ国際ネットワーク部会との連携
  - 文化芸術創造都市政策の推進にあたり、特にユネスコ創造都市ネットワークや東アジア文化都市といった国際的なネットワークの活用又は活用を目指すなどにより、先進事例の研究や都市間の相互連携、交流、情報交換を行うことで、国際都市を目指した創造都市政策のさらなる実現につなげるため、2022年にCCNJ内に国際ネットワーク部会が発足。  
今後、国際ネットワーク部会が、UCCNに関する情報共有や普及啓発の場ともなりうるよう、具体的な連携について働きかける方向で検討。  
(連携例)
    - ・ 文部科学省によるUCCN事業に関する周知
    - ・ 既存加盟都市による好事例の共有 等

# (参考) ユネスコ創造都市ネットワークに加盟認定されるメリット

※ 加盟自治体からお話を伺い、文部科学省がとりまとめたもの(2022年8月作成)

## 1. 他地域への発信、他地域との連携

- ① 世界に向けて、自治体の取組や魅力の積極的な発信・共有が容易になる。

(ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会(世界会合)やユネスコHPなど、様々な場を通じた発信が可能。また、世界的な先進事例として、国の資料等での活用機会の増加)

- ② 国内外の他のユネスコ創造都市との交流や情報交換がしやすくなる。

(ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市間における合同イベントの開催、好事例の共有、同分野の海外の加盟都市の取組に目を向けるきっかけとなる 等)

## 2. 市民の意識向上、自治体内での調整

- ① 国際組織からの認定(客観的に認定されること)は、インパクトが大きく、市民の誇り、郷土の良さの再確認に直結する。

- ② 行政機関として、ユネスコ創造都市や登録分野という切り口に立脚した取組がしやすくなる。(認定されることで、具体的な取組に結び付けやすくなる。)

- ・地元企業、民間団体、学校、地域ぐるみで取り組む際の関係者へのアプローチ
- ・国内外の専門家を招聘、国際社会に向けて地元の専門家を派遣する際の調整
- ・人材育成、産業振興、文化振興等に関する予算の確保

### 文部科学省やユネスコ国内委員会においても積極的な発信を支援



文部科学省WEBサイトに、ユネスコ創造都市加盟自治体情報が直接リンク

ユネスコ共創プラットフォーム(=国内のユネスコ関係総合サイト)への情報掲載

※ユネスコ創造都市加盟自治体自身による投稿も可能

その他、国の会議(ユネスコ国内委員会文化コミュニケーション小委員会)においても、複数のユネスコ創造都市加盟自治体にご発表いただいております(御発表資料は文部科学省WEBサイトに情報掲載しております。)